

国際環境 NGO

FoE Japan

2006 年度 活動報告

2006 年度は、世界中で頻発した異常気象が温暖化の進行を肌で実感させるとともに、映画「不都合な真実」が話題になり、温暖化による経済的影響を予測したスターン報告や、最新の科学から温暖化影響を予測した IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第 4 次報告が発表されるなど、世界的に気候変動問題に対する関心が高まった一年でした。

同時に、新興国の需要の高まりや産油国の資源管理強化による石油価格の高騰で、世界各地で化石燃料の開発事業や計画が相次ぐとともに、代替エネルギーとして高まるバイオ燃料への期待が世界的ブームと言える状況を作り出しています。

このような中、FoE Japan は、気候変動やエネルギーに関する問題を中心に活発に活動を行いました。ナイロビでの気候変動枠組条約会議において、国際的な NGO ネットワークのコーディネーターとして、途上国への影響対策支援を求めて公式イベントを開催するなど、各国政府に対して働きかけを行いました。

国内では、天然ガスやバイオ燃料など CO₂ 排出量が少ないとして期待される「低炭素エネルギー」について、サハリンのガス開発や東南アジアのパーム油、水力発電事業などの事例から、開発時の生態系や地域社会への影響、温暖化対策としての有効性について十分な配慮を求める活動をしました。

シベリア横断石油パイプライン計画については、絶滅が危惧されるアムールヒョウの保護を求めて日露の NGO と連携し、ロシア大統領宛の国際的な署名活動を実施。計画ルートが変更されることとなりました。

2006 年度は資源調達における環境配慮が高まった一年でもありました。そのきっかけとなったのが、グリーン購入法における木製品の基準の改定です。木材生産地における合法性や持続可能性を要求する基準により、国内の木材や紙の業界が一斉に対応を求められるようになりました。これは FoE Japan がフェアウッド・キャンペーンを通して政府に働きかけてきた成果でもあります。

木材の他にも、まぐろなど水産資源や大豆やとうもろこしなど穀物資源を巡る世界的な需要拡大と価格高騰で、資源の減少問題が注目されるようになりました。資源問題はさらに資源利用の南北格差を拡大し、途上国の貧困問題を悪化させかねません。

私たちはエネルギー・資源の輸入大国として責任ある対応をしていく必要があります。消費を劇的に減らすこと、調達時の環境社会配慮を行うこと、そして資源の有効利用のため長期利用や循環利用を一層進めていかなければなりません。

FoE Japan は、学校における省エネ推進活動や自然エネルギーの推進活動、国産木材の有効利用など、自治体や企業との協業を通じた実際的な活動を強化しながら、社会の枠組を変えていくための提言活動も行っています。

代表挨拶

FoE Japan 代表理事

藤田 慶喜

サポーターのみなさまには、平素よりご支援をいただき心より感謝いたします。今年度もみなさまのご協力・ご参加を賜りたくお願いを申し上げます。

気候変動・エネルギープログラム

京都議定書第一約束期間後の次期枠組づくりに向け、全ての先進国による温室効果ガスの大幅な削減と影響に脆弱な途上国の適応支援を求めて調査・提言活動を実施。さらに気候変動対策とされる低炭素エネルギーの持続可能性に関する調査、提言活動を行いました。

国連気候変動枠組条約の会議における活動

5月及び11月に開かれた国連気候変動条約の定期会合にオブザーバーを派遣し、期間中の最新の交渉内容や議論の様子を国内にウェブサイトを通じて伝えたほか、他気候系NGOと共同で報告会を実施しました。

また年間を通じ、FoEグループ及び日本のNGOを代表して参加しているグローバルな気候行動ネットワーク(CAN)から国連を通じて各国への働きかけを行いました。国連ナイロビ会合での公式サイドイベントでは、「途上国への適応支援」に関するセミナーを主催しました。



国連ナイロビ会合 FoE ブース

途上国における温暖化の影響調査

5月にフィリピン・マニラを訪問。温暖化の情報普及を行っている環境団体と専門家へのインタビュー、アジアの温暖化の現状についての文献収集等、温暖化の影響について調査を実施しました。

低炭素エネルギーシンポジウムを開催

森林プログラム、開発金融と環境プログラム、ほか2団体と共同で、「アジアに迫る温暖化と低炭素エネルギー開発」シンポジウムを開催。気候変動緩和対策として注目される低炭素エネルギー開発の公平性、持続可能性について議論しました。

開発金融と環境プログラム

石油・ガス・鉱物の資源開発を中心に、調査活動、プロジェクトのモニタリング・キャンペーン活動を展開し、調査報告書をまとめました。特に1997年から取り組んでいる「サハリン 石油・天然ガス事業」をめぐっては、欧州復興開発銀行が融資検討を取りやめるという大きな出来事がありました。

金融機関の環境・社会配慮基準の強化活動

2005年度は、経済協力開発機構(OECD)加盟国の公的輸出信用機関(企業の輸出を支援する機関)の環境・社会配慮基準である「コモンアプローチ」が改訂されました。FoE Japanは他国のNGOとともに、この基準の強化を目指しました。まだ最終的な基準は公開されていませんが、影響の大きいプロジェクトについては、支援を決定する前にプロジェクトに関する情報が公開されるなど、いくつかの改善点が見られるようになりました。

また日本貿易振興機構が環境・社会ガイドライン策定のために立ち上げた委員会に、委員として参加しました。

石油・ガス・鉱物資源開発プロジェクトのモニタリングとキャンペーン

資源の獲得競争が激しくなるにつれ、開発による被害が増えています。2005年度は、資源開発プロジェクトのモニタリングとキャンペーンに力を入れました。「サハリン 石油・天然ガス開発」「シベリア-太平洋石油パイプライン」「ニューカレドニア・ゴロニッケル開発」「フィリピン・コーラルベイニッケル」といったプロジェクトです。



フィリピンの先住民族パラワンへの聞き取り

サハリン では、ロシア政府当局が事業者の環境法違反を指摘し、建設が一部停止する事態が起きました。それを受け、開発の実態や状況を適切に市民やメディアに伝えるセミナーやシンポジウムを開催しました。

また、欧州復興開発銀行の年次総会に参加し、問題を訴えました。その結果、(株主構成の変更が理由ではあったが)同行が融資の検討を取りやめることを発表しました。

化石燃料開発に関する調査報告書の出版

石油・ガス・石炭等の化石燃料は、開発段階でも使用段階でも環境・社会影響を引き起こします。そこで具体的なプロジェクトケースとして、化石燃料開発による環境・社会への影響、気候変動による影響、その背後にある公的機関の関与について調査し、報告書を発行しました。

伝えるための活動

サハリン、フィリピン、ニューカレドニアなど、現地の状況を知らせる报告会・セミナーを開催したほか、写真展「アムールヒョウに迫る危機～シベリアー太平洋パイプライン～」、シンポジウム「アジアに迫る温暖化と低炭素エネルギー開発」を、他団体と協力して開催しました。

フィリピン「政治的殺害」を止めるための活動

フィリピンでは、軍・警察などによると思われる、社会・政治活動の市民団体リーダー、教会関係者、ジャーナリスト等の殺害が相次いでいます(政治的殺害)。FoE Japan が長年取り組んできた「フィリピン・サンロケダム」の現場でも、問題改善に奔走していた農民団体のリーダー、ホセ・ドトン氏が5月にその犠牲となりました。

他の NGO と協力し、フィリピン政府とフィリピン最大の援助国である日本政府に対し、改善のための対応を求めました。その結果、12月の日比首脳会合及び外相会合において、政治的殺害に関して日本政府が懸念を示すなど進展がみられました。

森林プログラム

フェアウッド・キャンペーンが大きく寄与したグリーン購入法の木材基準改正により、一定の法的拘束力が生じた木材グリーン調達。政府のみならず、紙・木材を取り扱う多くの業界にも波及し、「実際にどうやって調達するか」という現実的な取組みが見られるようになり、木材グリーン調達元年となりました。

フェアウッド・キャンペーン

違法伐採対策政策提言: 改正された木材基準では、「合法性の確認された木材の調達」が必須となりました。また、林野庁は合法・持続可能な木材の調達ガイドラインを策定しましたが、言葉の定義などが曖昧で、実際の調達者を混乱させるものでした。そのためガイドラインの見直しや継続的な違法伐採対策を推進する違法伐採対策協議会が設立され、各国の法規制や制度の確認などに取り組みました。FoE Japan は同協議会の委員として参画し、ロシア・インドネシアの現状を調査。森林ガバナンスの不安定さや脆弱性を指摘し、第三者機関による合法性検証や認証取得の必要性を提案しました。

フェアウッド建築の推進: 昨年に続き、大手木材需要者である住宅業界を対象に、フェアウッド利用を推進する「フェアウッド建築セミナー」を福岡、仙台、東京において開催。森林認証を取得し産直住宅等に取り組む先進事例を紹介しました。樹種ごとの生産地の環境情報などを紹介する「森林が見える木材樹種ガイド」(www.fairwood.jp/woodguide)についても国産材と南洋材を追加し、内容充実を図りました。セミナーもサイト更新も、サポーターの皆さまに協力いただきました。



エコビルド 2006 にてフェアウッド建築セミナーを開催

情報収集・発信: 違法伐採・違法貿易や木材利用に関する国内外の動きを、国際機関、政府、業界、NGO、ニュース記事などから情報収集し、抄訳をニュースとして配信し、WEB サイトでも紹介。また年6回、森林・林業分野の識者から寄稿いただきメールマガジンとして配信しました(発行部数: 1639部・2007年3月現在)。

フェアウッド・ゼミナール：サポーター、ボランティアの皆様で自主運営するフェアゼミ。今年は割り箸使用していない都心近辺のお店マップをインターネット上で作成する活動を始め、ブログで公開しました。また、マレーシアの森林情報がまとめられた資料の翻訳などを通してフェアウッド・キャンペーンに貢献しました。

バイオ燃料政策提言活動：輸送用燃料のCO₂排出削減を目指した政府の方針では、バイオ燃料が有力視されていますが、そのほとんどは輸入で賄われる見込みです。パーム油、大豆、さとうきび、コーンなど食物から精製され、生産地の多大な環境影響のみならず、世界の食糧生産との競合も懸念され、環境・社会に十分に配慮された製品輸入に努めるべきであることを他団体と共同提言しました。またバイオ燃料を含む低炭素エネルギー開発のアジアへの影響について考えるシンポジウムを開催し、問題意識の向上を訴えました。

国内の森林・林業支援活動

「森のプレゼント」事業は、豊田自動織機(株)との協働で、国産杉のパレットを開発し、森林整備促進に取り組みました。紙の卸業者の(株)市瀬とは、未利用間伐材の利用を図る事業に協力、森林から製紙工場まで適切に輸送されていることをチェックしています。

また(財)木材総合情報センターの「木づかい」推進活動に参画し、東京、大阪で企業向けセミナーを実施しました。

里山再生プロジェクト

宇津木の森(東京八王子)の保全活動を継続。今のライフスタイルに合った里山利用を考え、炭の利用で循環する里山づくりを実践しました。月1回の森の手入れのほか、秋から冬にかけ「月いち炭焼き活動」を展開。炭焼きに力を入れた年でした。常連メンバーが増え、活動づくりにも協力いただきました。

砂漠緑化プロジェクト

現地活動は6年目。新たに2つの村で緑化活動を開始し、活動地が5つに広がりました。また、家庭単位の緑化支援も継続・拡大できました。一方で、緑化後の維持・管理に課題もみつかった1年でした。

緑化活動・活動コーディネート

ダチンノール村・蒙古族中学・リャンサップ村の3活動地では、引き続き、植樹や草方格づくりなどの緑化活動を実施。リャンサップ村での農民による春植林には、前年から蒙古族中学生徒と協力し育てた2万本を越えるポプラ苗木を使うことができました。その後の活着もよく、活動のひとつの成果として自信を深めることができました。

新規のヤミアイリ村・チョグチグー村では、柵の設置、井戸掘りから緑化活動を始めました。住民主体の緑化活動には、日本からの緑化隊も参加・協力しました。ダチンノール村と蒙古族中学では、



ヤミアイリ村 緑化隊と住民の緑化活動

柵が壊れて家畜が入ってしまうなどの問題が出たため、緑化後の管理について村や地元政府と対策を立てました。

各活動地では、苗木や資材の準備、活動状況や緑化の経過の確認、今後の計画づくりなど、住民や地元政府と話し合い、活動をコーディネートしました。現地スタッフの育成にも力を入れました。

また、里山再生プロジェクトからヒントを得て、農業・土壌改良に効果のある炭に注目。苗木植樹と砂漠水田での活用を実験し、水田では収穫時に効果がわかりました。炭を現地でどう作るのが今後の課題です。

家庭農牧場支援

砂漠を緑化再生し、農牧地に活用する家庭規模の緑化活動「家庭農牧場」への支援を継続。2年目の本年度は、前年に集まった募金により3家庭50haの支援ができました。1年目の支援先では、緑が徐々に回復し、緑化の経過をホームページで報告するなど、現地情報の発信と募金の呼びかけを行いました。募金額は前年より増え、多くの協力をいただきました。

ツアー・イベント・情報発信

緑化ツアーを3回実施し、延べ48名が参加。活動への参加と現地の人たちとの交流を通じて、理解者を増やすことができました。国内では、活動報告会の開催・ホームページ等での情報発信を行ないました。

ロシアタイガプロジェクト

2006年度は、ピキン川森林地帯と沿海地方南西一帯とに重点を置いて活動を行いました。いずれも、北東アジアの生物多様性を守っていく上で、保護活動の重要度および緊急度が高く、各国(日本を含む)の木材輸入やエネルギー資源輸入と深く関わる地域です。

ピキン川流域森林地帯(生物多様性 HOTSPOT)の活動

流域保全活動

野生のトラ(絶滅危惧種アムールトラ)、およびその獲物となるシカやイノシシを狙う密猟行為の抑制のため、地元先住民族組合による密猟パトロールを支援しました。

ユネスコ世界遺産登録へ向けた活動

2001年ユネスコ世界遺産委員会で保留された自然遺産リストへの登録に、再びチャレンジできる体制を作るため、法人サポーター(株)リコーの支援を得て地元先住民族組合やロシア NGO との協議を開始しました。

住民の自立支援

地元クラスヌィ・ヤール村(人口690人)の人々が森林(タイガ)を守りながら暮らしの安定を図れるよう、エコツアー、フェアトレード(民芸品)の実施・向上に協力しました。

沿海地方南西部(生物多様性 HOTSPOT)の活動

東シベリア-太平洋石油パイプライン計画を受けた活動

石油積出施設の建造で自然保護区(二つのユネスコ MAB 地域を含む)への悪影響が生じるのを防ぐため、ロシアや日本の NGO と連携してロシア政府に施設建造地の見直しを含めた改善を求めました。

絶滅危惧種アムールヒョウと人間の共存

ロシア沿海地方南部を唯一の生息地とし、上記パイプライン計画によっても危機にさらされた絶滅危惧種・アムールヒョウ(推定頭数25~30頭)と人間の共存をテーマに、写真展の開催や情報発信(ブログやパンフレット)などを行いました。



絶滅の危機にあるアムールヒョウ

くらしとまちづくりプログラム

エネルギーと廃棄物をテーマに、政策提言、独自の調査、対企業キャンペーン、自治体や事業者との協業を展開。持続可能な日本への変革をめざし活動しました。

市民参加によるイルミネーションのグリーン化

東京・丸の内でのイルミネーションイベントで使用される電力8万kWhを自然エネルギーで賄うことを目標に、地域を訪れる市民にグリーン電力証書を小口販売するキャンペーンを地域の事業者らと協働で実施、あわせて、グリーン電力に関するセミナーやワークショップを開催しました。約1000人も市民が「エネルギーを選ぶ」ことを体験し、イベント全体の51%をグリーン化、25トンのCO2を削減しました。

化石燃料恐竜による普及啓発活動

自動車、飛行機、オイルタンク、パイプラインなど、化石燃料を象徴するモチーフを組み合わせた高さ4mの恐竜のオブジェを各地の環境イベント会場などに展示、化石燃料に依存した社会経済からの脱却とエネルギーシフトを呼びかけました。また、会場でのミニセミナー実施や「化石燃料恐竜ものがたり」の紙芝居などの教材を作成し、効果的な普及啓発手法を研究しました。

公立学校における省エネと光熱水費節減分還元プログラム

公立学校において省エネで節減した光熱水費の一定割合を自治体が学校に還元するという、経済的インセンティブを導入した温暖化防止プログラムを全国に広げる活動を前年度に引き続き実施しました。前年度行った自治体へのアンケート調査をまとめ、全国での実施状況を可視化するとともに、8月にはドイツの専門家を招いてシンポジウムを開催、このプログラムの持つ可能性を各地からの参加者とともに話し合いました。

家電リサイクル法改正に向けた提言活動

施行後5年を迎えた家電リサイクル法の見直し審議開始にあわせ、対象品目の拡大、リサイクル費用の後払いから前払い(内部化)への変更、3Rの優先順位に則ったリユース・修理等の対策強化、不適切な海外流出への対策強化等を求めて提言活動を開始しました。7月には秋葉原で市民の同法認知度を街頭調査、結果をふまえて意見を提出、12月には政府・事業者・市民の意見交換の場として市民フォーラムを開催しました。

容器包装リサイクル法改正フォローアップ

改正法案が6月に国会で可決され改正容器包装リサイクル法が成立しました。改正に向けて活動してきた「容器包装の改正を求める全国ネットワーク」は10月より「容器包装の3Rを推進する全国ネットワーク」に組織変更し、事業者や行政の取組みのモニタリングを開始しました。

ファストフード、コーヒーショップの店内容器リユース転換への働きかけ

米国系大手コーヒーショップチェーン・スターバックスコーヒー・スターバックス・スターバックス・スターバックスに対する「店内では使い捨て容器の使用をやめ、リユース容器に転換してほしい」と要望するキャンペーンを引き続き実施。韓国のスターバックスで使用されているガラスのマグの写真を見舞いはがきにして全国の店舗に送る「暑中見舞いアクション」を実施しました。その後の各店でのヒアリング調査の結果、店員もリユース容器の導入に前向きであることがわかりました。

国際循環型社会形成と3Rイニシアティブ

10月に東京で開催された「アジア3R推進会議」にあわせ、NGO共催で「アジア3R市民フォーラム」を開催、日本等から輸出された電気・電子廃棄物の不適切なリサイクルによる環境・健康被害を中国のNGOが報告、フォーラムでの「市民アピール」を政府会合で発表しました。

環境先進国ドイツに学ぶプロジェクト

スタディツアー 8、9月に「北ドイツツアー」(ベルリン、ハノーファー、ミュンスター)、およびフライブルクツアーを実施。

勉強会 W杯の環境対策、廃棄物、自然保護をテーマに勉強会を開催しました。



丸の内でのグリーン電力証書販売

2006年度 決算報告

活動収支 (2006年4月1日～2007年3月31日)

収入の部		支出の部	
会費収入	3,084,354	活動費	
寄付金収入	1,862,093	気候変動プログラム	3,880,330
助成金収入	39,007,057	開発金融プログラム	11,207,907
事業収入	32,028,500	森林プログラム	12,408,161
		ロシアタイガプロジェクト	7,218,088
		砂漠緑化プロジェクト	10,883,114
		くらしとまちづくりプログラム	12,760,958
受取利息	25,242	管理費	
為替差損益	1,904,348	広報・啓蒙イベント等費用	1,427,985
雑収入	0	人件費	3,328,041
		家賃水道光熱費	2,177,066
		その他管理費	3,934,785
小計	77,911,594	小計	69,226,435
前期繰越高	36,636,474	翌期繰越高	45,321,633
合計	114,548,068	合計	114,548,068

2006年度の団体全体の財政は、単年度では収入が上回るかたちになりましたが、依然として会費収入の割合が小さく、不安定な財政状況です。今後は、会費や寄付収入などの安定した財源の確保に積極的に努めたいと思います。

サポーターの皆さまにおかれましては こうした状況をご理解の上、引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年6月2日

国際環境NGO FoE Japan
代表理事 藤田 慶喜

国際環境 NGO FoE Japan 2006 年度活動報告書
発行日:2007 年 6 月 2 日

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明 1F
Tel: 03-6907-7217 Fax: 03-6907-7219
Web: <http://www.FoEJapan.org> Email: info@foejapan.org

